

## 第9 特別会計における財政状況

### 1 決算収支

#### 特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(D)	(C)-(D)	
国民健康保険 事業	76,285,747	73,319,882	2,965,865	0	2,965,865	1,094,051
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	264,472	152,639	111,833	0	111,833	38,232
介護保険事業	68,677,403	67,843,076	834,327	0	834,327	126,242
後期高齢者 医療事業	10,397,353	10,365,553	31,800	0	31,800	5,539
と畜場・市場 事業	331,450	331,450	0	0	0	0
農業集落排水 事業	165,083	165,083	0	0	0	0
中央卸売市場 事業	689,957	677,033	12,923	0	12,923	△ 6,091
公共用地取得 事業	90,511	90,511	0	0	0	0
育英事業	77,163	63,051	14,111	0	14,111	4,420
学童等災害 共済事業	5,207	3,144	2,062	0	2,062	1,509
小型自動車 競走事業	13,505,018	12,810,586	694,431	0	694,431	9,005
駐車場事業	462,196	455,969	6,226	0	6,226	△ 18,765
公債管理	47,589,261	47,589,261	0	0	0	0
合 計	218,540,828	213,867,243	4,673,584	0	4,673,584	1,254,144

(注) 1 決算審査資料第4表参照

2 単年度収支は、2年度の実質収支から元年度の実質収支を控除した金額である。

決算収支は、実質収支で46億7,358万円、単年度収支で12億5,414万円のいずれも黒字となっている。

各会計の財政状況については、以下のとおりである。

## 2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例等に基づき、市民の健康の保持増進を目的として、保険給付、保険料の賦課・徴収等の事業を実施している。

### (1) 業務実績

#### ア 被保険者数

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	一般被保険者			退職被保険者等			計
	70歳未満	70歳以上	小計	本人	被扶養者	小計	
2年度	110,973	44,067	155,040	0	0	0	155,040
元年度	116,109	41,522	157,631	17	0	17	157,648
増減	△ 5,136	2,545	△ 2,591	△ 17	0	△ 17	△ 2,608
対前年度比	95.6	106.1	98.4	0.0	—	0.0	98.3

2年度末の被保険者数は15万5,040人で、元年度末に比べて、2,608人(1.7%)減少している。

#### イ 被保険者に対する保険給付の状況

##### 療養諸費・高額療養費

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一般被保険者	療養諸費	2,629,884	43,660,127	2,826,599	44,682,152	△ 196,715	△ 1,022,025	97.7
	療養の給付	2,579,740	43,325,820	2,770,263	44,323,468	△ 190,523	△ 997,647	97.7
	療養費の支給	50,144	334,306	56,336	358,684	△ 6,192	△ 24,377	93.2
	高額療養費	101,453	6,510,664	100,970	6,395,767	483	114,896	101.8
	計	2,731,337	50,170,792	2,927,569	51,077,920	△ 196,232	△ 907,128	98.2
退職被保険者等	療養諸費	41	400	3,630	42,845	△ 3,589	△ 42,444	0.9
	療養の給付	40	394	3,474	41,933	△ 3,434	△ 41,538	0.9
	療養費の支給	1	5	156	911	△ 155	△ 906	0.5
	高額療養費	0	0	142	7,010	△ 142	△ 7,010	0.0
	計	41	400	3,772	49,856	△ 3,731	△ 49,455	0.8
計	療養諸費	2,629,925	43,660,528	2,830,229	44,724,998	△ 200,304	△ 1,064,469	97.6
	療養の給付	2,579,780	43,326,215	2,773,737	44,365,401	△ 193,957	△ 1,039,186	97.7
	療養費の支給	50,145	334,312	56,492	359,596	△ 6,347	△ 25,283	93.0
	高額療養費	101,453	6,510,664	101,112	6,402,778	341	107,885	101.7
	合計	2,731,378	50,171,192	2,931,341	51,127,776	△ 199,963	△ 956,583	98.1

(注) 審査支払手数料・移送費を除く。また、高額療養費には高額介護合算療養費分を含む。

療養諸費・高額療養費は501億7,119万円で、元年度に比べて、9億5,658万円(1.9%)減少している。

### その他の給付

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
葬 祭 費	979	48,950	992	49,600	△ 13	△ 650	98.7
出産育児一時金	391	162,534	447	186,557	△ 56	△ 24,022	87.1
合 計	1,370	211,484	1,439	236,157	△ 69	△ 24,672	89.6

その他の給付は2億1,148万円で、元年度に比べて、2,467万円(10.4%)減少している。

### ウ 被保険者1人当たりの保険給付費

(単位 被保険者数：人、金額：円、比率：%)

区 分	一般被保険者		退職被保険者等		計	
	被保険者数	1人当たり 保険給付費	被保険者数	1人当たり 保険給付費	被保険者数	1人当たり 保険給付費
2 年 度	157,312	318,960	0	—	157,312	318,962
元 年 度	160,867	317,516	150	332,373	161,017	317,530
増 減	△ 3,555	1,444	△ 150	—	△ 3,705	1,432
対前年度比	97.8	100.5	0.0	—	97.7	100.5

- (注) 1 保険給付費は、審査支払手数料・移送費・その他の給付を除く。  
2 被保険者数は、年度末の被保険者数ではなく、年度平均被保険者数である。

2年度の1人当たり保険給付費は31万8,962円で、元年度に比べて、1,432円(0.5%)増加している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	76,285,747	77,320,836	△ 1,035,088	98.7
歳 出 決 算 額 (B)	73,319,882	75,449,022	△ 2,129,139	97.2
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	2,965,865	1,871,814	1,094,051	158.4
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	2,965,865	1,871,814	1,094,051	158.4
前年度実質収支 (F)	1,871,814	1,691,400	180,414	110.7
単 年 度 収 支 (E)-(F)	1,094,051	180,414	913,637	606.4

歳入決算額は762億8,574万円、歳出決算額は733億1,988万円となっている。実質収支は、29億6,586万円の黒字で、元年度に比べて、10億9,405万円(58.4%)増加している。また、単年度収支は、10億9,405万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
国民健康保険料	17,457,858	17,921,419	△ 463,560	97.4
国民健康保険税	0	0	0	—
使用料及び手数料	188	205	△ 17	91.7
手 数 料	188	205	△ 17	91.7
国 庫 支 出 金	174,128	212	173,916	82,135.8
国 庫 補 助 金	174,128	212	173,916	82,135.8
県 支 出 金	51,687,742	52,556,379	△ 868,637	98.3
県 補 助 金	51,687,742	52,556,379	△ 868,637	98.3
財 産 収 入	46	153	△ 107	30.1
繰 入 金	4,817,256	4,871,194	△ 53,937	98.9
他 会 計 繰 入 金	4,817,256	4,871,194	△ 53,937	98.9
繰 越 金	1,871,814	1,691,400	180,414	110.7
諸 収 入	266,713	279,870	△ 13,157	95.3
延 滞 金	73,548	92,842	△ 19,294	79.2
預 金 利 子	30	34	△ 3	88.2
雑 入	193,133	186,994	6,139	103.3
寄 付 金	10,000	0	10,000	—
合 計	76,285,747	77,320,836	△ 1,035,088	98.7

歳入は762億8,574万円で、元年度に比べて、10億3,508万円(1.3%)減少している。主として繰越金1億8,041万円及び国庫支出金1億7,391万円が増加したものの、県支出金8億6,863万円及び国民健康保険料4億6,356万円の減少によるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		2年度	元年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	18,058,847	18,556,657	△ 497,810
	滞納繰越分	2,810,631	3,250,380	△ 439,748
	計	20,869,479	21,807,038	△ 937,559
収 入 済 額 (B)	現年度分	16,786,824	17,135,772	△ 348,948
	滞納繰越分	671,034	785,647	△ 114,612
	計	17,457,858	17,921,419	△ 463,560
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	92.8	92.2	0.6
	滞納繰越分	23.8	24.1	△ 0.3
	計	83.5	82.1	1.4
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	7,222	9,884	△ 2,662
	滞納繰越分	814,328	1,042,787	△ 228,458
	計	821,550	1,052,672	△ 231,121
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	30,423	21,971	8,452
	滞納繰越分	1,637	1,008	629
	計	32,061	22,979	9,081
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	1,295,224	1,432,971	△ 137,746
	滞納繰越分	1,326,906	1,422,954	△ 96,048
	計	2,622,130	2,855,925	△ 233,794

収入率は83.5%で、元年度に比べて、1.4ポイント上昇している。

収入未済額は26億2,213万円で、元年度に比べて、2億3,379万円(8.2%)減少している。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分		2年度		元年度		増 減		対前年度比 (金額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞 納 処 分 執行停止	停止後3年を経過したもの	0	0	0	0	0	0	—
	停止後直ちに納入義務を消滅させたもの	11,494	166,301	14,311	191,821	△ 2,817	△ 25,519	86.7
	計	11,494	166,301	14,311	191,821	△ 2,817	△ 25,519	86.7
消 滅 時 効	時効(2年又は5年)により消滅したもの	35,090	655,248	42,359	860,850	△ 7,269	△ 205,601	76.1
合 計		46,584	821,550	56,670	1,052,672	△ 10,086	△ 231,121	78.0

不納欠損額は8億2,155万円で、元年度に比べて、2億3,112万円(22.0%)減少している。

主として消滅時効を事由としたもの2億560万円の減少によるものである。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	300,551	293,136	7,414	102.5
総 務 管 理 費	267,167	258,568	8,598	103.3
保 險 料 徴 収 費	33,383	34,567	△ 1,184	96.6
保 險 給 付 費	50,527,337	51,483,538	△ 956,200	98.1
療 養 諸 費	43,799,554	44,844,511	△ 1,044,956	97.7
高 額 療 養 費	6,516,160	6,402,778	113,381	101.8
出 産 育 児 諸 費	162,613	186,648	△ 24,034	87.1
葬 祭 諸 費	48,950	49,600	△ 650	98.7
傷 病 手 当 金	59	0	59	—
国民健康保険事業費納付金	21,802,898	22,891,729	△ 1,088,831	95.2
医 療 給 付 費 納 付 金	15,128,691	16,001,098	△ 872,406	94.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	4,861,318	5,078,470	△ 217,151	95.7
介 護 給 付 費 納 付 金	1,812,887	1,812,160	727	100.1
保 健 事 業 費	494,177	522,161	△ 27,984	94.6
保 健 事 業 費	2,640	3,152	△ 512	83.8
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	491,537	519,009	△ 27,472	94.7
積 立 金	46	153	△ 107	30.1
諸 支 出 金	194,870	258,301	△ 63,431	75.4
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	194,870	258,301	△ 63,431	75.4
合 計	<b>73,319,882</b>	<b>75,449,022</b>	<b>△ 2,129,139</b>	<b>97.2</b>

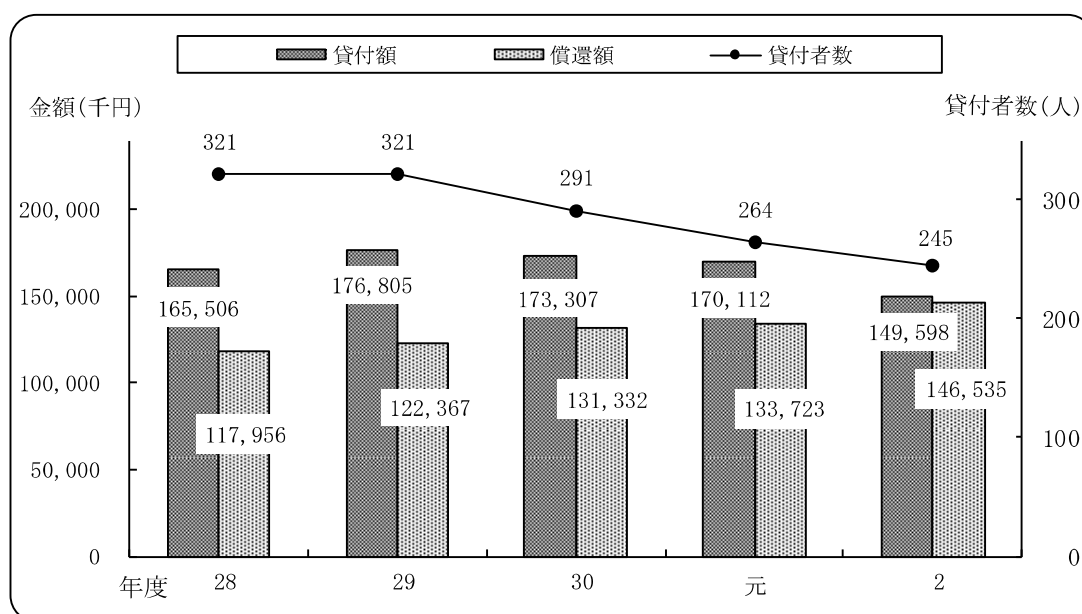
歳出は733億1,988万円で、元年度に比べて、21億2,913万円(2.8%)減少している。主として国民健康保険事業費納付金10億8,883万円及び保険給付費9億5,620万円の減少によるものである。

### 3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭などの経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。

#### (1) 業務実績

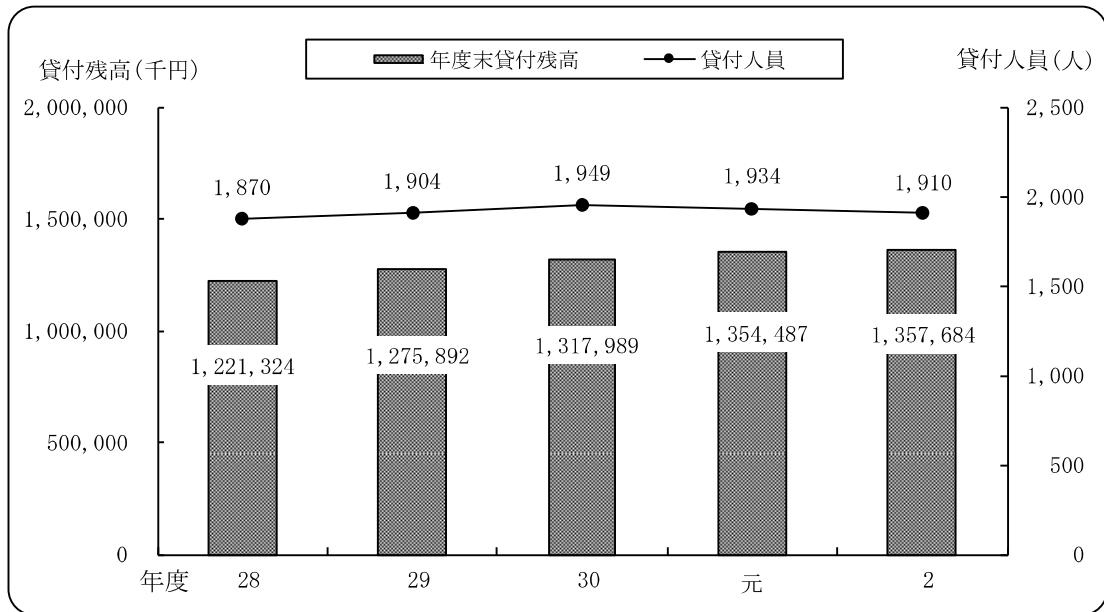
貸付け及び償還状況の推移



(注) 償還額には、利息を含む。

2年度の資金貸付者数は245人、貸付額は1億4,959万円で、元年度に比べて、貸付者数は19人、貸付額は2,051万円(12.1%)減少している。貸付けの状況は、新規貸付が102人で5,666万円、継続貸付が143人で9,293万円となっている。

### 貸付残高の推移



貸付人員は1,910人で、元年度に比べて、24人(1.2%)減少している。また、貸付残高は13億5,768万円で、319万円(0.2%)増加している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	264,472	246,406	18,066	107.3
歳 出 決 算 額 (B)	152,639	172,805	△ 20,165	88.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	111,833	73,601	38,232	151.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	111,833	73,601	38,232	151.9
前 年 度 実 質 収 支 (F)	73,601	66,683	6,917	110.4
単 年 度 収 支 (E)-(F)	38,232	6,917	31,315	552.7

歳入決算額は2億6,447万円、歳出決算額は1億5,263万円となっている。実質収支は、1億1,183万円の黒字で、元年度に比べて、3,823万円(51.9%)増加している。また、単年度収支は、3,823万円の黒字である。



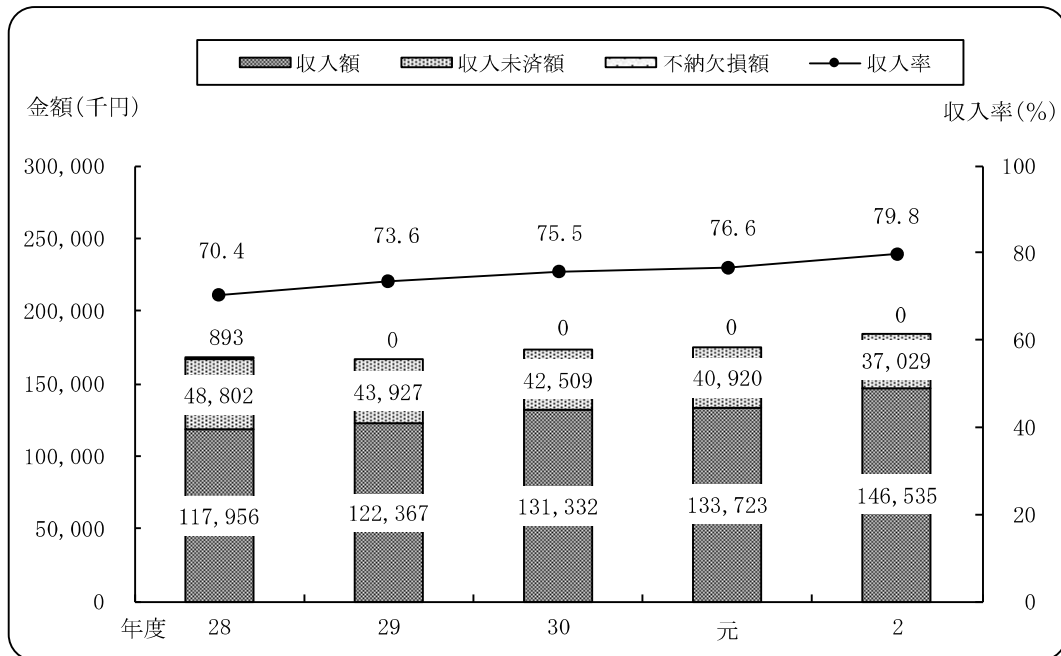
### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	16,040	16,692	△ 652	96.1
一 般 会 計 繰 入 金	16,040	16,692	△ 652	96.1
繰 越 金	73,601	66,683	6,917	110.4
諸 収 入	148,831	135,029	13,801	110.2
預 金 利 子	0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	146,535	133,723	12,812	109.6
雑 入	2,294	1,305	989	175.8
市 債	26,000	28,000	△ 2,000	92.9
合 計	264,472	246,406	18,066	107.3

歳入は2億6,447万円で、元年度に比べて、1,806万円(7.3%)増加している。主として市債200万円が減少したものの、貸付金元利収入1,281万円及び繰越金691万円の増加によるものである。

### 貸付金元利収入の収入状況



収入率は79.8%で、元年度に比べて、3.2ポイント上昇している。収入未済額は3,702万円で、元年度に比べて、389万円(9.5%)減少している。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	増 減 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	152,639	172,805	△ 20,165	88.3
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	152,639	172,805	△ 20,165	88.3
一般管理費	3,040	2,692	347	112.9
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	149,598	170,112	△ 20,513	87.9
合 計	152,639	172,805	△ 20,165	88.3

歳出は1億5,263万円で、元年度に比べて、2,016万円(11.7%)減少している。

### 市債の状況

(単位：千円)

元年度末現在高 (A)	2 年度借入額 (B)	2 年度償還額			2 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
947,739	26,000	0	0	0	973,739

2年度の借入額は2,600万円で、年度末現在高は9億7,373万円である。

#### 4 介護保険事業特別会計

介護保険事業は、介護保険法及び浜松市介護保険条例に基づき、介護等を必要とする者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的とし、市が保険者となり、保険料徴収や必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行っている。

##### (1) 業務実績

##### 被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 数	対前年度比
第1号被保険者 (65歳以上の者)	222,375	220,332	2,043	100.9
第2号被保険者(40歳以上 65歳未満の医療保険加入者)	267,978	268,497	△ 519	99.8
合 計	490,353	488,829	1,524	100.3

##### 要支援・要介護認定者数の推移

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 数	対前年度比
要 支 援 1	5,152	5,035	117	102.3
要 支 援 2	4,660	4,508	152	103.4
要 介 護 1	11,778	11,231	547	104.9
要 介 護 2	6,041	5,976	65	101.1
要 介 護 3	5,210	4,926	284	105.8
要 介 護 4	4,499	4,299	200	104.7
要 介 護 5	2,637	2,778	△ 141	94.9
合 計	39,977	38,753	1,224	103.2

##### 介護サービス利用者の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 数	対前年度比
居宅サービス利用者数	23,514	22,567	947	104.2
地域密着型サービス利用者数	4,610	4,616	△ 6	99.9
施設サービス利用者数	7,785	7,654	131	101.7
合 計	35,909	34,837	1,072	103.1

(注) 人数は、各年度とも2月分のサービス利用者数(同月内の重複利用を含む)である。

### サービス利用者に対する保険給付の状況

(単位 件数：件、金額：千円)

区 分		2 年 度		元 年 度		増 減 額	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護サービス	居宅介護サービス給付費	439,831	21,235,079	428,990	20,472,709	10,841	762,370
	地域密着型介護サービス給付費	56,658	8,885,628	57,559	8,696,669	△ 901	188,959
	施設介護サービス給付費	93,569	25,581,773	92,688	24,816,382	881	765,390
	居宅介護福祉用具購入費	2,247	64,150	2,049	57,254	198	6,895
	居宅介護住宅改修費	2,056	180,079	2,014	174,632	42	5,447
	居宅介護サービス計画給付費	196,606	2,811,970	193,406	2,750,339	3,200	61,630
	<b>計</b>	<b>790,967</b>	<b>58,758,682</b>	<b>776,706</b>	<b>56,967,987</b>	<b>14,261</b>	<b>1,790,695</b>
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	71,006	1,195,032	66,874	1,164,302	4,132	30,730
	地域密着型介護予防サービス給付費	707	57,144	709	63,442	△ 2	△ 6,298
	介護予防福祉用具購入費	690	17,673	663	16,525	27	1,147
	介護予防住宅改修費	961	92,024	1,047	95,721	△ 86	△ 3,697
	介護予防サービス計画給付費	52,573	2,361,111	50,338	226,762	2,235	2,134,349
		<b>計</b>	<b>125,937</b>	<b>3,722,986</b>	<b>119,631</b>	<b>1,566,754</b>	<b>6,306</b>
その他諸費	介護給付費明細書の審査支払経費	—	41,693	—	41,069	—	623
	高額介護サービス等費	119,256	1,467,085	113,194	1,358,056	6,062	109,029
	高額医療合算介護サービス等費	6,021	166,662	5,790	163,844	231	2,817
	特定入所者介護サービス等費	60,957	2,176,354	60,144	2,104,383	813	71,970
		<b>計</b>	<b>186,234</b>	<b>3,851,795</b>	<b>179,128</b>	<b>3,667,354</b>	<b>7,106</b>
<b>合 計</b>	<b>1,103,138</b>	<b>66,333,464</b>	<b>1,075,465</b>	<b>62,202,096</b>	<b>27,673</b>	<b>4,131,367</b>	

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額	(A)	68,677,403	66,896,739	1,780,664	102.7
歳出決算額	(B)	67,843,076	66,188,654	1,654,421	102.5
歳入歳出差引額(A)-(B)	(C)	834,327	708,084	126,242	117.8
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	0	0	0	—
実質収支(C)-(D)	(E)	834,327	708,084	126,242	117.8
前年度実質収支	(F)	708,084	1,250,347	△ 542,262	56.6
単年度収支(E)-(F)		126,242	△ 542,262	668,505	—

歳入決算額は686億7,740万円、歳出決算額は678億4,307万円となっている。実質収支は、8億3,432万円の黒字で、元年度に比べて、1億2,624万円(17.8%)増加している。また、単年度収支は、1億2,624万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	対前年度比
保 険 料	14,709,444	14,840,393	△ 130,948	99.1
使 用 料 及 び 手 数 料	16,974	19,785	△ 2,810	85.8
手 数 料	16,974	19,785	△ 2,810	85.8
国 庫 支 出 金	15,522,870	14,972,096	550,773	103.7
国 庫 負 担 金	11,781,750	11,412,128	369,622	103.2
介 護 給 付 費 負 担 金	11,781,750	11,412,128	369,622	103.2
国 庫 補 助 金	3,741,120	3,559,968	181,151	105.1
調 整 交 付 金	2,703,516	2,583,775	119,741	104.6
総 合 事 業 交 付 金	455,424	473,524	△ 18,099	96.2
包 括 的 支 援 事 業 等 交 付 金	359,410	359,640	△ 229	99.9
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	101,013	127,141	△ 26,128	79.4
介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	26,306	15,888	10,418	165.6
介 護 保 険 者 保 険 努 力 支 援 交 付 金	86,701	—	86,701	—
介 護 保 険 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	8,749	—	8,749	—
支 払 基 金 交 付 金	17,874,234	17,271,175	603,059	103.5
介 護 給 付 費 交 付 金	17,368,210	16,740,921	627,289	103.7
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	506,024	530,254	△ 24,230	95.4
県 支 出 金	9,887,938	9,598,595	289,342	103.0
県 負 担 金	9,473,962	9,173,287	300,675	103.3
介 護 給 付 費 負 担 金	9,473,962	9,173,287	300,675	103.3
県 補 助 金	413,975	425,308	△ 11,332	97.3
総 合 事 業 交 付 金	234,270	245,488	△ 11,217	95.4
包 括 的 支 援 事 業 等 交 付 金	179,705	179,820	△ 114	99.9
財 産 収 入	1,372	813	559	168.8
財 産 運 用 収 入	1,372	813	559	168.8
繰 入 金	10,106,673	9,428,739	677,933	107.2
一 般 会 計 繰 入 金	9,489,173	9,019,492	469,680	105.2
介 護 給 付 費 繰 入 金	8,017,414	7,767,452	249,961	103.2
総 合 事 業 繰 入 金	227,923	235,779	△ 7,855	96.7
包 括 的 支 援 事 業 等 繰 入 金	170,017	172,295	△ 2,278	98.7
低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 繰 入 金	678,031	372,922	305,109	181.8
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	395,786	471,042	△ 75,256	84.0
基 金 繰 入 金	617,500	409,247	208,253	150.9
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	617,500	409,247	208,253	150.9
繰 越 金	486,794	698,448	△ 211,653	69.7
諸 収 入	71,100	66,692	4,408	106.6
延 滞 金 及 び 加 算 金	532	617	△ 85	86.2
預 金 利 子	38	37	1	102.7
雑 入	70,529	66,037	4,491	106.8
合 計	68,677,403	66,896,739	1,780,664	102.7

歳入は686億7,740万円で、元年度に比べて、17億8,066万円(2.7%)増加している。主として繰越金2億1,165万円が減少したものの、繰入金6億7,793万円、支払基金交付金6億305万円、国庫支出金5億5,077万円及び県支出金2億8,934万円の増加によるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		2年度	元年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	14,729,607	14,867,985	△ 138,377
	滞納繰越分	123,597	138,785	△ 15,188
	計	14,853,204	15,006,770	△ 153,566
収 入 済 額 (B)	現年度分	14,683,542	14,810,443	△ 126,901
	滞納繰越分	25,902	29,949	△ 4,047
	計	14,709,444	14,840,393	△ 130,948
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.6	99.6	0.0
	滞納繰越分	20.9	21.5	△ 0.6
	計	99.0	98.8	0.2
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	556	1,222	△ 665
	滞納繰越分	38,446	50,233	△ 11,787
	計	39,002	51,456	△ 12,453
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	11,132	8,766	2,365
	滞納繰越分	88	87	1
	計	11,221	8,854	2,366
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	56,640	65,085	△ 8,444
	滞納繰越分	59,337	58,689	648
	計	115,978	123,774	△ 7,796

保険料の収入率は99.0%で、元年度に比べて、0.2ポイント上昇している。

収入未済額は1億1,597万円で、元年度に比べて、779万円(6.3%)減少している。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	2年度		元年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	1,047	5,233	1,624	5,025	△ 577	208	104.1
消 滅 時 効	6,934	33,769	10,070	46,430	△ 3,136	△ 12,661	72.7
合 計	7,981	39,002	11,694	51,456	△ 3,713	△ 12,453	75.8

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は3,900万円で、元年度に比べて、1,245万円(24.2%)減少している。

これは、滞納処分の執行停止を事由としたもの20万円が増加したものの、消滅時効を事由としたもの1,266万円の減少によるものである。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	421,578	488,700	△ 67,121	86.3
総 務 管 理 費	421,578	488,700	△ 67,121	86.3
一 般 管 理 費	123,008	105,970	17,038	116.1
賦 課 徴 収 費	33,468	32,186	1,281	104.0
介 護 認 定 審 査 会 費	262,395	346,954	△ 84,559	75.6
趣 旨 普 及 費	2,706	3,588	△ 882	75.4
保 險 給 付 費	64,208,464	62,202,096	2,006,367	103.2
保 險 給 付 費 等 諸 費	64,208,464	62,202,096	2,006,367	103.2
介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	58,758,682	56,967,987	1,790,695	103.1
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	1,597,986	1,566,754	31,232	102.0
そ の 他 諸 費	3,851,795	3,667,354	184,440	105.0
地 域 支 援 事 業 費	2,719,304	2,792,763	△ 73,459	97.4
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,837,214	1,900,852	△ 63,638	96.7
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,735,440	1,769,964	△ 34,523	98.0
一 般 介 護 予 防 事 業 費	101,773	130,888	△ 29,115	77.8
包 括 的 支 援 等 事 業 費	882,090	891,910	△ 9,820	98.9
包 括 的 支 援 事 業 費	853,555	860,391	△ 6,836	99.2
任 意 事 業 費	28,534	31,518	△ 2,983	90.5
積 立 金	1,372	813	559	168.8
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	1,372	813	559	168.8
諸 支 出 金	492,356	704,281	△ 211,925	69.9
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	492,356	704,281	△ 211,925	69.9
償 還 金	477,945	690,790	△ 212,844	69.2
介 護 保 険 料 還 付 金	14,410	13,490	919	106.8
合 計	<b>67,843,076</b>	<b>66,188,654</b>	<b>1,654,421</b>	<b>102.5</b>

歳出は678億4,307万円で、元年度に比べて、16億5,442万円(2.5%)増加している。主として諸支出金2億1,192万円が減少したものの、保険給付費20億636万円の増加によるものである。

## 5 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び浜松市後期高齢者医療に関する条例に基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を目的として、平成20年4月1日に創設された後期高齢者医療制度において、75歳以上の者(一定の障害のある65歳以上の者を含む。)を対象とした保険料の徴収等を実施している。

### (1) 業務実績

#### 被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	115,351	114,919	432	100.4
65歳以上75歳未満	1,562	1,556	6	100.4
75歳以上	113,789	113,363	426	100.4

2年度末の被保険者数は11万5,351人で、元年度に比べて、432人(0.4%)増加している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	10,397,353	9,889,826	507,526	105.1
歳出決算額 (B)	10,365,553	9,863,566	501,987	105.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	31,800	26,260	5,539	121.1
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	31,800	26,260	5,539	121.1
前年度実質収支 (F)	26,260	73,039	△ 46,778	36.0
単年度収支 (E)-(F)	5,539	△ 46,778	52,318	—

歳入決算額は103億9,735万円、歳出決算額は103億6,555万円となっている。実質収支は、3,180万円の黒字で、元年度に比べて、553万円(21.1%)増加している。また、単年度収支は、553万円の黒字である。



### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	8,402,996	7,958,203	444,792	105.6
後期高齢者医療保険料	8,402,996	7,958,203	444,792	105.6
特別徴収保険料	5,451,122	5,060,292	390,830	107.7
普通徴収保険料	2,951,873	2,897,911	53,962	101.9
繰 入 金	1,895,354	1,769,980	125,374	107.1
一般会計繰入金	1,895,354	1,769,980	125,374	107.1
事務費等繰入金	311,478	302,269	9,208	103.0
保険基盤安定繰入金	1,583,876	1,467,710	116,165	107.9
繰 越 金	26,260	73,039	△ 46,778	36.0
諸 収 入	70,891	88,603	△ 17,712	80.0
延滞金及び過料	426	1,157	△ 730	36.8
預 金 利 子	11	11	0	100.1
保険料還付金及び還付加算金	5,856	8,101	△ 2,245	72.3
雑 入	64,596	79,333	△ 14,736	81.4
国 庫 支 出 金	1,851	0	1,851	—
合 計	<b>10,397,353</b>	<b>9,889,826</b>	<b>507,526</b>	<b>105.1</b>

歳入は103億9,735万円で、元年度に比べて、5億752万円(5.1%)増加している。主として繰越金4,677万円が減少したものの、後期高齢者医療保険料4億4,479万円及び繰入金1億2,537万円の増加によるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分	2年度	元年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	8,400,045	7,964,665
	滞納繰越分	62,234	63,817
	計	<b>8,462,280</b>	<b>8,028,483</b>
収 入 済 額 (B)	現年度分	8,380,388	7,929,390
	滞納繰越分	22,607	28,812
	計	<b>8,402,996</b>	<b>7,958,203</b>
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.6	99.5
	滞納繰越分	36.2	45.0
	計	<b>99.1</b>	<b>99.1</b>
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	0	128
	滞納繰越分	12,166	12,650
	計	<b>12,166</b>	<b>12,778</b>
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	15,313	4,890
	滞納繰越分	69	120
	計	<b>15,383</b>	<b>5,011</b>
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	34,970	40,037
	滞納繰越分	27,531	22,475
	計	<b>62,501</b>	<b>62,512</b>

保険料の収入率は99.1%で、元年度に比べて、0.1ポイント上昇している。

収入未済額は6,250万円で、元年度に比べて、1万円(0.1%)減少している。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	0	0	161	1,303	△ 161	△ 1,303	0.0
消 滅 時 効	1,659	12,166	1,640	11,475	19	690	106.0
合 計	1,659	12,166	1,801	12,778	△ 142	△ 612	95.2

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は1,216万円で、元年度に比べて、61万円(4.8%)減少している。

これは、消滅時効を事由としたもの69万円が増加したものの、滞納処分の執行停止を事由としたもの130万円の減少によるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	102,169	88,562	13,607	115.4
後期高齢者医療広域連合納付金	10,191,375	9,687,564	503,810	105.2
諸 支 出 金	5,721	8,405	△ 2,684	68.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,721	8,405	△ 2,684	68.1
繰 出 金	66,287	79,033	△ 12,745	83.9
合 計	10,365,553	9,863,566	501,987	105.1

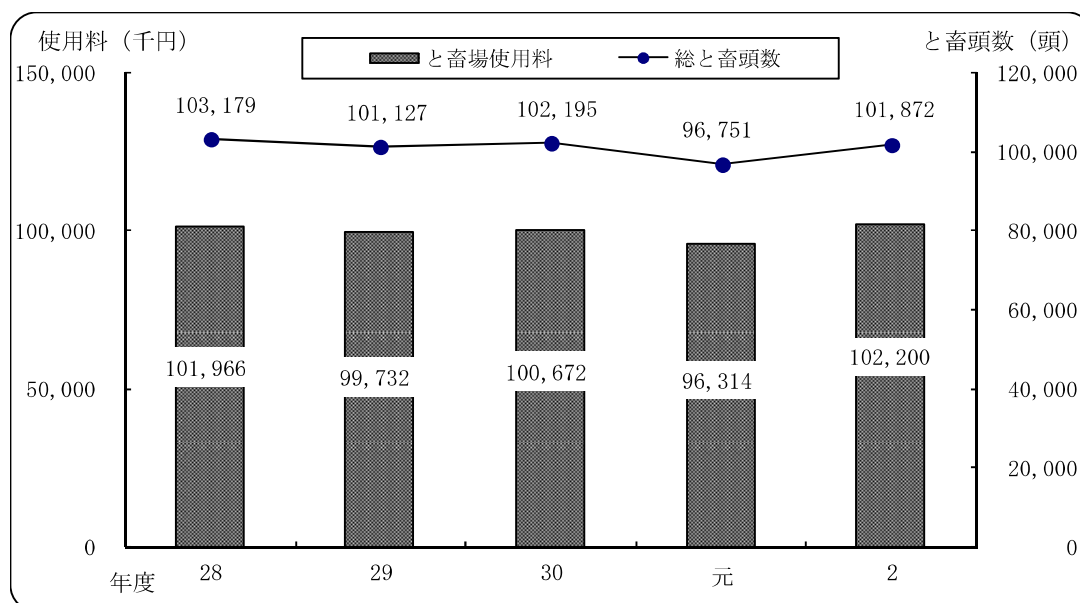
歳出は103億6,555万円で、元年度に比べて、5億198万円(5.1%)増加している。主として繰出金1,274万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金5億381万円の増加によるものである。

## 6 と畜場・市場事業特別会計

と畜場・市場事業は、と畜場法、浜松市と畜場条例及び浜松市地方卸売市場業務条例に基づき、食用に供するために行う獣畜の処理の適正性の確保、食肉の取引の適正化、その生産及び流通の円滑化並びに品質管理の高度化を図ることを目的として、施設の管理運営を行っている。

### (1) 業務実績

と畜場使用料及びと畜頭数の推移



(注) 開場日数は、28年度 232 日、29年度 232 日、30年度 231 日、元年度 233 日、2年度 234 日である。

と畜場使用料は1億220万円、総と畜頭数は10万1,872頭で、元年度に比べて、と畜場使用料588万円(6.1%)、総と畜頭数5,121頭(5.3%)それぞれ増加している。主として豚のと畜頭数4,994頭(5.3%)の増加によるものである。

### 市場取扱実績

(単位 成立頭数：頭、部分肉：kg、金額：千円、比率：%)

区 分		2年度		元年度		増 減	対前年度比 (A)/(B)
		成立頭数 取扱高 (A)	構成比	成立頭数 取扱高 (B)	構成比	成立頭数 取扱高	
枝 肉	豚	66,201 2,707,541	95.5 50.0	63,855 2,450,789	95.4 47.6	2,346 256,751	103.7 110.5
	牛	3,122 2,703,025	4.5 50.0	3,057 2,692,824	4.6 52.4	65 10,200	102.1 100.4
	めん羊他	2 5	0.0 0.0	2 6	0.0 0.0	0 0	100.0 83.3
	計	69,325 5,410,571	100.0 100.0	66,914 5,143,620	100.0 100.0	2,411 266,951	103.6 105.2
	部 分 肉	51,433 43,885	— —	33,961 29,454	— —	17,472 14,431	151.4 149.0
取 扱 高 計		5,454,457	—	5,173,074	—	281,382	105.4
市 場 使 用 料		16,363	—	15,519	—	844	105.4

(注) 1 開場日数は、元年度 233 日、2年度 234 日である。

2 牛には、こ牛を含む。

ア 取扱高は 54 億 5,445 万円で、元年度に比べて、2 億 8,138 万円(5.4%)増加している。これは、豚の枝肉 2 億 5,675 万円(10.5%)、部分肉 1,443 万円(49.0%)及び牛の枝肉 1,020 万円(0.4%)の増加によるものである。

イ 市場使用料は 1,636 万円で、元年度に比べて、84 万円(5.4%)増加している。主として豚のと畜頭数が回復したことに伴う市場への上場頭数及び総卸売金額の増加によるものである。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	331,450	316,229	15,221	104.8
歳 出 決 算 額 (B)	331,450	316,229	15,221	104.8
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 へ 繰 り 越 す ベ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は 3 億 3,145 万円で同額となっている。元年度に比べて、1,522 万円(4.8%)増加している。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	159,046	150,705	8,341	105.5
使用料	159,046	150,705	8,341	105.5
と畜場使用料	122,492	115,693	6,798	105.9
市場使用料	36,554	35,012	1,542	104.4
財産収入	744	744	0	100.0
繰入金	167,093	159,691	7,402	104.6
諸収入	4,565	5,087	△ 522	89.7
合 計	<b>331,450</b>	<b>316,229</b>	<b>15,221</b>	<b>104.8</b>

(注) 1 と畜場使用料は、施設使用料、食肉処理施設使用料、冷蔵庫使用料、焼却施設使用料及び行政財産使用料から成る。

2 市場使用料は、施設使用料、冷蔵庫使用料及び行政財産使用料から成る。

歳入は3億3,145万円で、元年度に比べて、1,522万円(4.8%)増加している。これは諸収入52万円が減少したものの、繰入金740万円、と畜場使用料679万円及び市場使用料154万円の増加によるものである。

なお、繰入金1億6,709万円は一般会計繰入金で、施設の整備工事を含めた管理費、公債費元利償還金等に対するものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	309,985	294,750	15,234	105.2
総務管理費	309,985	294,750	15,234	105.2
と畜場管理費	224,407	223,849	558	100.2
市場管理費	85,577	70,900	14,676	120.7
公 債 費	21,464	21,478	△ 13	99.9
公 債 費	21,464	21,478	△ 13	99.9
元 金	19,780	19,623	157	100.8
利 子	1,684	1,854	△ 170	90.8
合 計	<b>331,450</b>	<b>316,229</b>	<b>15,221</b>	<b>104.8</b>

歳出は3億3,145万円で、元年度に比べて、1,522万円(4.8%)増加している。主として市場管理費1,467万円及びと畜場管理費55万円の増加によるものである。

**市債の状況**

(単位：千円)

元年度末現在高 (A)	2年度借入額 (B)	2年度償還額			2年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
164,991	0	19,780	1,684	21,464	145,210

2年度の元金償還額は1,978万円で、年度末現在高は1億4,521万円である。

## 7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業振興地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質の改善を目的として、農業集落から排水される生活排水・し尿を処理するための汚水処理施設の維持管理等を実施している。

### (1) 業務実績

北区(都田地区)、天竜区(両島、落合石神、上市場)に設置した排水処理施設の業務実績は、次のとおりである。

・処理区域面積	1.33 km <sup>2</sup>	・管路延長	41.6 km
・計画戸数	848 戸	・計画処理人口	4,220 人

区 分	2年度	元年度	増減数
水洗化人口 (A)	1,760 人	1,796 人	△ 36 人
処理区域内戸数 (B)	876 戸	879 戸	△ 3 戸
水洗化戸数 (C)	819 戸	820 戸	△ 1 戸
水洗化率 (C)/(B)	93.5 %	93.3 %	0.2 P
年間汚水処理水量 (D)	210,695 m <sup>3</sup>	209,642 m <sup>3</sup>	1,053 m <sup>3</sup>
年間有収水量 (E)	192,719 m <sup>3</sup>	191,666 m <sup>3</sup>	1,053 m <sup>3</sup>
有収率 (E)/(D)	91.5 %	91.4 %	0.1 P

(注) 水洗化率及び有収率の増減数のPはポイントである。

水洗化人口は1,760人、水洗化戸数は819戸、年間汚水処理水量は21万695m<sup>3</sup>となっている。元年度に比べて、水洗化人口は36人、水洗化戸数は1戸、年間汚水処理水量は1,053m<sup>3</sup>減少している。

水洗化率は93.5%で、元年度に比べて、0.2ポイント上昇している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	165,083	203,918	△ 38,834	81.0
歳出決算額 (B)	165,083	203,918	△ 38,834	81.0
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は1億6,508万円で同額となっている。元年度に比べて、3,883万円(19.0%)減少している。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	31,940	31,381	558	101.8
使 用 料	31,940	31,381	558	101.8
繰 入 金	133,142	167,431	△ 34,288	79.5
一般会計繰入金	133,142	167,431	△ 34,288	79.5
諸 収 入	0	5,105	△ 5,104	0.0
預 金 利 子	0	0	0	—
雑 入	0	5,104	△ 5,104	0.0
合 計	165,083	203,918	△ 38,834	81.0

歳入は1億6,508万円で、元年度に比べて、3,883万円(19.0%)減少している。主として一般会計繰入金3,428万円の減少及び雑入510万円の皆減によるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	増 減 額	対前年度比
事 業 費	90,002	128,770	△ 38,767	69.9
事 業 費	90,002	128,770	△ 38,767	69.9
維持管理費	90,002	128,770	△ 38,767	69.9
公 債 費	75,080	75,147	△ 66	99.9
公 債 費	75,080	75,147	△ 66	99.9
元 金	62,862	61,394	1,468	102.4
利 子	12,217	13,753	△ 1,535	88.8
合 計	165,083	203,918	△ 38,834	81.0

歳出は1億6,508万円で、元年度に比べて、3,883万円(19.0%)減少している。主として維持管理費3,876万円の減少によるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

元年度末現在高 (A)	2年度借入額 (B)	2年度償還額			2年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
571,597	0	62,862	12,217	75,080	508,734

2年度の元金償還額は6,286万円で、年度末現在高は5億873万円である。

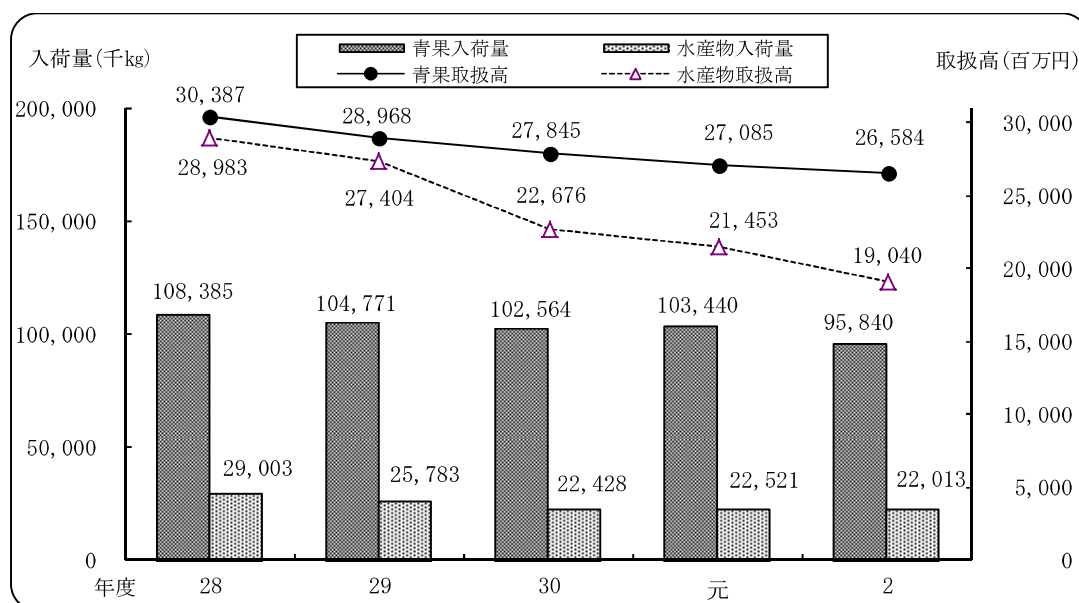


## 8 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業は、卸売市場法及び浜松市中央卸売市場業務条例に基づき、生鮮食品等の取引の適正化、流通の円滑化及び品質管理の高度化を図るため、市場関係事業者の指導、監督、市場施設の管理運営等を行っている。

### (1) 業務実績

入荷量及び取扱高の推移



(注) 開場日数は、青果が28年度263日、29年度261日、30年度255日、元年度255日、2年度251日  
水産物が28年度265日、29年度263日、30年度257日、元年度258日、2年度255日である。

ア 青果部門と水産物部門を合わせた入荷量は1億1,785万kg、取扱高は456億2,524万円で、元年度に比べて、入荷量810万kg(6.4%)、取扱高29億1,341万円(6.0%)それぞれ減少している。

イ 青果部門は、入荷量760万kg(7.3%)、取扱高5億88万円(1.8%)それぞれ減少している。主として新型コロナウイルス感染症の影響に加え、7月の記録的長雨及び日照不足による野菜全般の生育不良で出荷量が減少したものの、巣ごもり需要でメロン等の一部高価格帯商品が好調であったため取扱高は入荷量ほどの減少には至らなかった。

ウ 水産物部門は、入荷量50万kg(2.3%)、取扱高24億1,253万円(11.2%)それぞれ減少している。主として新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言を受け、ホテル、旅館、飲食店等の休業や時短営業要請などが影響し、取扱高が減少したことによるものである。

## (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		2年度	元年度	増減額	対前年度比
歳入決算額	(A)	689,957	771,203	△ 81,246	89.5
歳出決算額	(B)	677,033	752,187	△ 75,154	90.0
歳入歳出差引額	(A)-(B) (C)	12,923	19,015	△ 6,091	68.0
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実質収支	(C)-(D) (E)	12,923	19,015	△ 6,091	68.0
前年度実質収支	(F)	19,015	47,404	△ 28,389	40.1
単年度収支	(E)-(F)	△ 6,091	△ 28,389	22,297	21.5

歳入決算額は6億8,995万円、歳出決算額は6億7,703万円となっている。実質収支は、1,292万円の黒字で、元年度に比べて、609万円(32.0%)減少している。また、単年度収支は、609万円の赤字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		2年度	元年度	増減額	対前年度比
使用料及び手数料		464,125	460,511	3,614	100.8
市場使用料		122,419	121,714	704	100.6
施設使用料		341,652	338,742	2,909	100.9
行政財産使用料		54	54	0	100.0
財産収入		7	31	△ 23	22.6
繰入金		50,600	84,972	△ 34,372	59.5
中央卸売市場施設 整備基金繰入金		50,600	84,972	△ 34,372	59.5
繰越金		19,015	47,404	△ 28,389	40.1
諸収入		156,207	178,282	△ 22,074	87.6
延滞金		68	0	68	—
預金利子		1	1	0	99.9
光熱水費等納付金		155,742	169,258	△ 13,515	92.0
消費税還付金		0	8,124	△ 8,124	0.0
その他収入		395	897	△ 501	44.0
合 計		689,957	771,203	△ 81,246	89.5

歳入は6億8,995万円で、元年度に比べて、8,124万円(10.5%)減少している。主として中央卸売市場施設整備基金繰入金3,437万円、繰越金2,838万円及び光熱水費等納付金1,351万円の減少によるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	625,532	677,638	△ 52,106	92.3
総 務 管 理 費	625,532	677,638	△ 52,106	92.3
一 般 管 理 費	88,585	90,470	△ 1,884	97.9
施 設 管 理 費	457,229	462,989	△ 5,759	98.8
業 務 運 営 費	39,709	39,552	156	100.4
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 基 金 費	40,007	84,626	△ 44,618	47.3
公 債 費	51,501	74,549	△ 23,048	69.1
公 債 費	51,501	74,549	△ 23,048	69.1
元 金	47,753	69,009	△ 21,255	69.2
利 子	3,747	5,539	△ 1,792	67.6
合 計	677,033	752,187	△ 75,154	90.0

歳出は6億7,703万円で、元年度に比べて、7,515万円(10.0%)減少している。主として中央卸売市場施設整備基金費4,461万円及び公債費元金2,125万円の減少によるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

元年度末現在高 (A)	2 年度借入額 (B)	2 年度償還額			2 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
204,224	0	47,753	3,747	51,501	156,470

2年度の元金償還額は4,775万円で、年度末現在高は1億5,647万円である。

## 9 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業は、都市計画、道路、公園建設等の公共事業に係る用地の先行取得を目的として、住民の事業に対する理解と協力を得て、用地の取得、管理及び処分を行っている。

### (1) 業務実績

#### 取得面積及び処分面積

(単位 面積：㎡、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減	対前年度比
公共用地の取得面積	0.00	0.00	0.00	—
公共用地の処分面積	1,721.19	2,266.66	△ 545.47	75.9

(注) 2年度の処分面積内訳：遠州灘海浜公園(篠原地区)用地 1,721.19㎡

公共用地の処分面積は1,721.19㎡で、元年度に比べて、545.47㎡(24.1%)減少している。

#### 取得額及び処分額

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
公共用地の取得額	0	0	0	—
公共用地の処分額	90,511	104,927	△ 14,416	86.3

(注) 2年度の処分額内訳：遠州灘海浜公園(篠原地区)用地 9,051万円

公共用地の処分額は9,051万円で、元年度に比べて、1,441万円(13.7%)減少している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	90,511	104,927	△ 14,416	86.3
歳出決算額 (B)	90,511	104,927	△ 14,416	86.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は9,051万円で同額となっている。元年度に比べて、1,441万円(13.7%)減少している。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
財 産 収 入	90,511	104,927	△ 14,416	86.3
財 産 売 払 収 入	90,511	104,927	△ 14,416	86.3
合 計	90,511	104,927	△ 14,416	86.3

歳入は9,051万円で、元年度に比べて、1,441万円(13.7%)減少している。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	85,911	100,242	△ 14,330	85.7
公 債 費	85,911	100,242	△ 14,330	85.7
元 金	85,166	98,831	△ 13,665	86.2
利 子	745	1,411	△ 665	52.8
繰 出 金	4,600	4,685	△ 85	98.2
繰 出 金	4,600	4,685	△ 85	98.2
一 般 会 計 繰 出 金	4,600	4,685	△ 85	98.2
合 計	90,511	104,927	△ 14,416	86.3

歳出は9,051万円で、元年度に比べて、1,441万円(13.7%)減少している。主として公債費1,433万円の減少によるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

元年度末現在高 (A)	2年度借入額 (B)	2年度償還額			2年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
127,749	0	85,166	745	85,911	42,583

2年度の元金償還額は8,516万円で、年度末現在高は4,258万円である。

## 10 育英事業特別会計

育英事業は、浜松市奨学金貸与条例に基づき、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資することを目的として、経済的理由によって修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与している。

### (1) 業務実績

#### ア 奨学金の貸与及び償還状況の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減	対前年度比
貸 与 者 数	119	137	△ 18	86.9
貸 与 額	59,605	69,550	△ 9,945	85.7
償 還 額	76,977	82,118	△ 5,141	93.7

奨学金の貸与者数119人の内訳は、新規貸与34人、継続貸与85人となっている。

貸与額は5,960万円で、元年度に比べて、994万円(14.3%)減少している。

償還額は7,697万円で、元年度に比べて、514万円(6.3%)減少している。

#### イ 年度末における貸付残高の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減	対前年度比
貸 付 人 員	352	364	△ 12	96.7
年 度 末 貸 付 残 高	384,787	402,160	△ 17,372	95.7

貸付人員は352人で、元年度に比べて、12人減少している。年度末貸付残高は3億8,478万円で、元年度に比べて、1,737万円(4.3%)減少している。

貸付人員の内訳は、償還中255人、償還猶予中18人、貸与継続中79人となっている。

## (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	77,163	82,287	△ 5,123	93.8
歳出決算額 (B)	63,051	72,596	△ 9,544	86.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	14,111	9,691	4,420	145.6
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	14,111	9,691	4,420	145.6
前年度実質収支 (F)	9,691	1,167	8,523	830.4
単年度収支 (E)-(F)	4,420	8,523	△ 4,102	51.9

歳入決算額は7,716万円、歳出決算額は6,305万円となっている。実質収支は、1,411万円の黒字で、元年度に比べて、442万円(45.6%)増加している。また、単年度収支は、442万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
財産収入	170	140	30	121.4
財産運用収入	170	140	30	121.4
諸収入	76,992	82,147	△ 5,154	93.7
遅延損害金	15	28	△ 12	53.6
預金利子	0	0	0	—
貸付金元金収入	76,977	82,118	△ 5,141	93.7
合 計	77,163	82,287	△ 5,123	93.8

歳入は7,716万円で、元年度に比べて、512万円(6.2%)減少している。主として貸付金元金収入514万円の減少によるものである。

### 貸付金元金収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％、収入率増減：ポイント)

区 分	2年度	元年度	増 減	対前年度比
調 定 額	76,977	82,388	△ 5,411	93.4
収 入 済 額	76,977	82,118	△ 5,141	93.7
収 入 率	100.0	99.7	0.3	100.3
収 入 未 済 額	0	270	△ 270	0.0

収入率は100%で、元年度に比べて、0.3ポイント上昇している。

収入未済額は0円で、元年度に比べて、27万円減少している。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
育 英 事 業 費	63,051	72,596	△ 9,544	86.9
育 英 事 業 費	63,051	72,596	△ 9,544	86.9
一 般 管 理 費	186	216	△ 29	86.1
育 英 費	59,605	69,550	△ 9,945	85.7
育 英 事 業 基 金 費	3,260	2,830	430	115.2
合 計	63,051	72,596	△ 9,544	86.9

歳出は6,305万円で、元年度に比べて、954万円(13.1%)減少している。主として育英費994万円の減少によるものである。

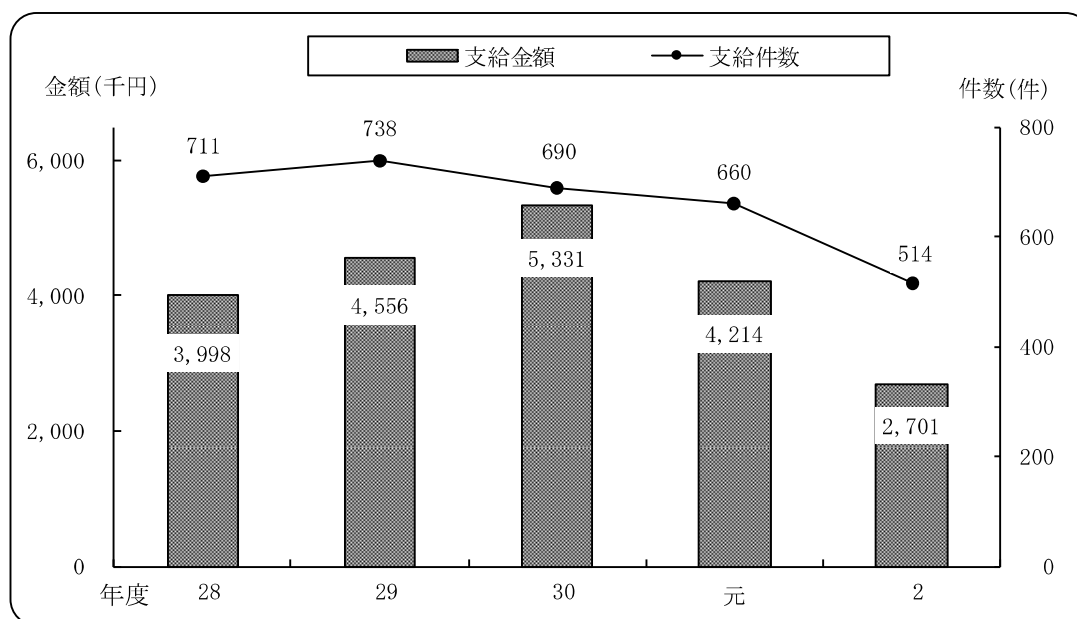


## 11 学童等災害共済事業特別会計

学童等災害共済事業は、浜松市学童等災害共済条例に基づき、学校管理下等において災害を受けた児童・生徒を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与することを目的として、学童等災害共済見舞金の給付に係る事務を運営している。

### (1) 業務実績

学童等災害共済見舞金の推移



支給件数は514件、支給金額は270万円で、元年度に比べて、支給件数は146件(22.1%)、支給金額は151万円(35.9%)減少している。主として見舞金のうち傷害見舞金109件及び障害見舞金の歯牙破折・脱落の支給件数26件、歯牙補綴の支給額108万円の減少によるものである。

なお、共済制度は市内小・中学校の全児童・生徒を対象としており、2年度末の加入者は6万5,080人(小学校4万2,516人、中学校2万481人、その他義務教育諸学校2,083人)で、元年度に比べて、536人(0.8%)減少している。

## (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	5,207	5,253	△ 46	99.1
歳出決算額 (B)	3,144	4,700	△ 1,556	66.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,062	553	1,509	372.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	2,062	553	1,509	372.9
前年度実質収支 (F)	553	169	384	327.2
単年度収支 (E)-(F)	1,509	384	1,125	393.0

歳入決算額は520万円、歳出決算額は314万円となっている。実質収支は、206万円の黒字で、元年度に比べて、150万円(272.9%)増加している。また、単年度収支は、150万円の黒字である。

**歳入の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
分担金及び負担金	2,396	2,420	△ 23	99.0
負担金	2,396	2,420	△ 23	99.0
財産収入	0	4	△ 3	0.0
財産運用収入	0	4	△ 3	0.0
繰入金	2,810	2,829	△ 18	99.3
一般会計繰入金	2,810	2,829	△ 18	99.3
合 計	5,207	5,253	△ 46	99.1

歳入は520万円で、元年度に比べて、4万円(0.9%)減少している。主として分担金及び負担金2万円及び繰入金1万円の減少によるものである。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	対前年度比
学 童 等 災 害 共 済 費	3,144	4,700	△ 1,556	66.9
学 童 等 災 害 共 済 費	3,144	4,700	△ 1,556	66.9
一 般 管 理 費	442	481	△ 39	91.9
共 済 給 付 費	2,701	4,214	△ 1,513	64.1
学 童 等 災 害 共 済 費 学 事 業 基 金 費	0	4	△ 3	—
<b>合 計</b>	<b>3,144</b>	<b>4,700</b>	<b>△ 1,556</b>	<b>66.9</b>

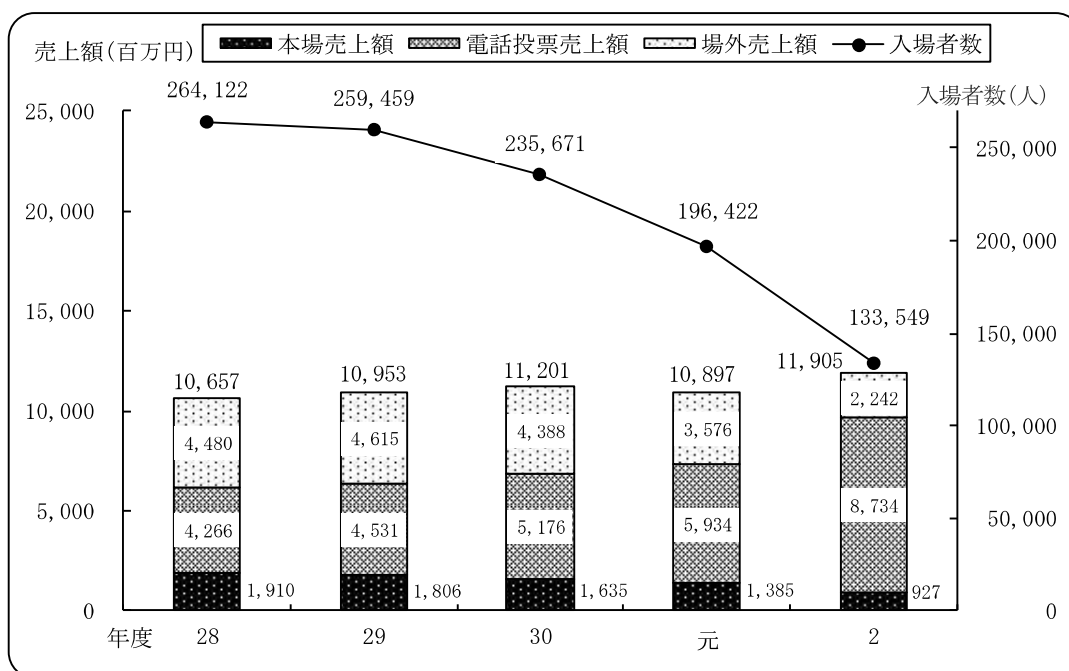
歳出は314万円で、元年度に比べて、155万円(33.1%)減少している。主として共済給付費151万円の減少によるものである。

## 12 小型自動車競走事業特別会計

小型自動車競走事業は、小型自動車競走法及び浜松市小型自動車競走条例に基づき施行する競技の収益により、小型自動車等の機械工業及び体育事業等の公益事業の振興並びに市財政の健全化に寄与することを目的として運営している。

### (1) 業務実績

入場者数及び勝車投票券売上額の推移



- (注) 1 開催日数は、28年度80日、29年度80日、30年度79日、元年度80日、2年度80日である。  
 2 元年度の開催日数80日には延べ11日、2年度の開催日数80日には延べ22日の無観客開催を含む。  
 3 入場者数には、場外発売に係る他場入場者を含まない。

入場者数は13万3,549人で、元年度に比べて、6万2,873人(32.0%)減少している。また、勝車投票券売上額は119億507万円で、10億803万円(9.3%)増加している。主として新型コロナウイルス感染症拡大防止による場外発売所の一時休止の影響により、場外売上額13億3,448万円及び本場売上額4億5,781万円が減少したものの、電話投票売上額28億33万円の増加によるものである。

開催日1日平均入場者数は1,669人で、元年度に比べて、786人(32.0%)減少している。

開催日1日平均売上額は1億4,881万円で、元年度に比べて、1,260万円(9.3%)増加している。

## (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	13,505,018	12,762,714	742,304	105.8
歳出決算額 (B)	12,810,586	12,077,288	733,298	106.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	694,431	685,426	9,005	101.3
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	694,431	685,426	9,005	101.3
前年度実質収支 (F)	685,426	683,136	2,289	100.3
単年度収支 (E)-(F)	9,005	2,289	6,715	393.4

歳入決算額は135億501万円、歳出決算額は128億1,058万円となっている。実質収支は、6億9,443万円の黒字で、元年度に比べて、900万円(1.3%)増加している。また、単年度収支は、900万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
競走事業収入	11,954,795	10,959,376	995,419	109.1
財産収入	3,551	4,256	△705	83.4
繰入金	426,600	621,120	△194,519	68.7
繰越金	685,426	683,136	2,289	100.3
諸収入	434,644	494,824	△60,180	87.8
合 計	13,505,018	12,762,714	742,304	105.8

歳入は135億501万円で、元年度に比べて、7億4,230万円(5.8%)増加している。主として繰入金1億9,451万円及び諸収入6,018万円が減少したものの、競走事業収入9億9,541万円の増加によるものである。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	1,125,821	1,473,296	△ 347,475	76.4
総 務 管 理 費	1,125,821	1,473,296	△ 347,475	76.4
一 般 管 理 費	476,775	666,657	△ 189,882	71.5
競 走 場 管 理 費	549,236	746,761	△ 197,525	73.5
小 型 自 動 車 競 走 事 業 基 金 費	99,809	59,876	39,932	166.7
事 業 費	11,625,423	10,480,380	1,145,043	110.9
競 走 費	11,625,423	10,480,380	1,145,043	110.9
一 般 管 理 費	1,735,228	1,374,025	361,203	126.3
包 括 的 民 間 委 託 費	679,184	613,511	65,673	110.7
賞 典 費	803,025	810,192	△ 7,166	99.1
勝 車 投 票 券 払 戻 金	8,365,861	7,630,277	735,584	109.6
勝 車 投 票 券 返 還 金	42,122	52,374	△ 10,251	80.4
事 故 補 填 金	0	0	0	—
繰 出 金	50,000	50,000	0	100.0
諸 支 出 金	9,341	73,611	△ 64,269	12.7
納 付 金	9,341	73,611	△ 64,269	12.7
合 計	<b>12,810,586</b>	<b>12,077,288</b>	<b>733,298</b>	<b>106.1</b>

歳出は128億1,058万円で、元年度に比べて、7億3,329万円(6.1%)増加している。

総務費3億4,747万円の減少は、主として競走場管理費1億9,752万円及び一般管理費1億8,988万円の減少によるものである。

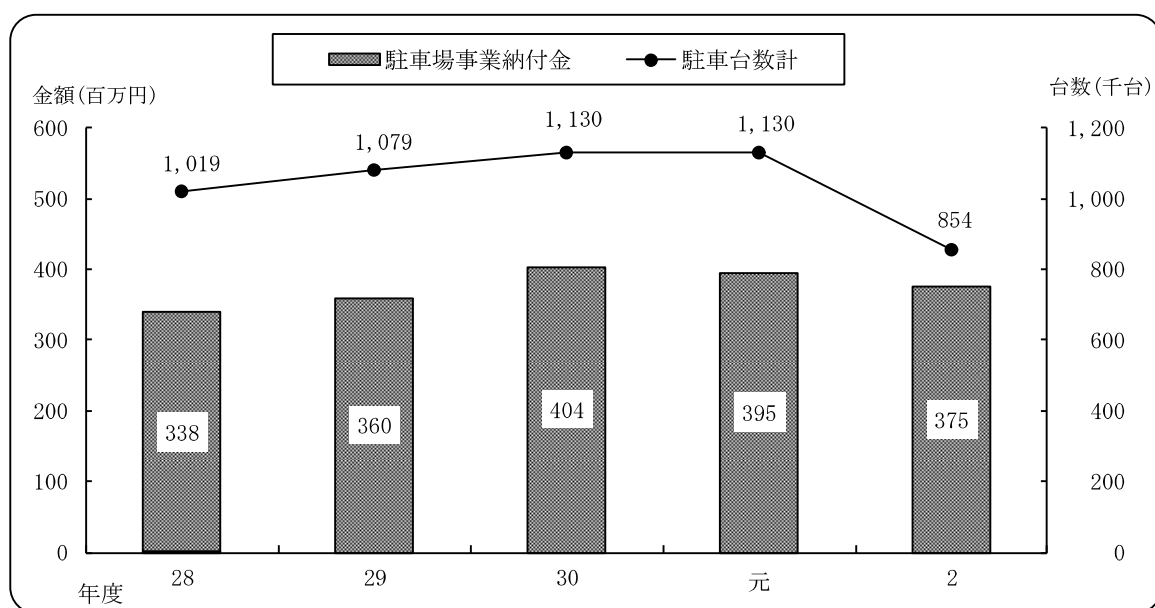
事業費11億4,504万円の増加は、主として勝車投票券払戻金7億3,558万円及び一般管理費3億6,120万円の増加によるものである。

### 13 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駐車場法及び浜松市駐車場条例に基づき、道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図り公衆の利便に資することを目的として、市が設置する駐車場の整備及び管理運営を行っている。

#### (1) 業務実績

駐車場利用状況の推移

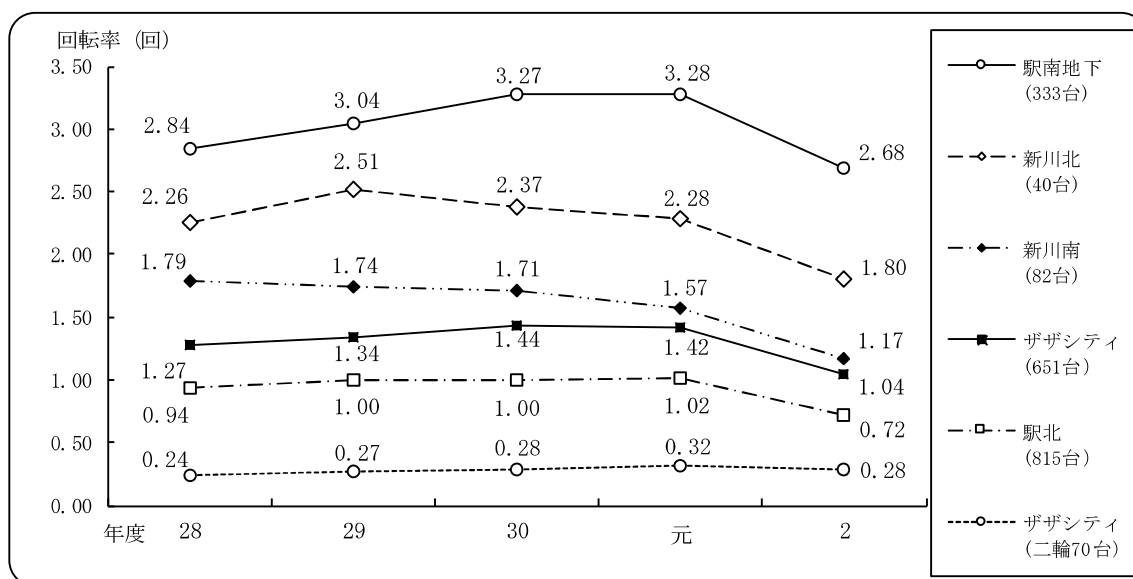


(注) 駐車台数は、普通駐車台数及び定期駐車券の利用台数である。

市営駐車場の駐車場事業納付金は3億7,500万円で、元年度に比べて、2,039万円(5.2%)減少している。

駐車台数は85万4,108台で、元年度に比べて、27万6,841台(24.5%)減少している。

### 駐車場回転率の推移



(注) 1 回転率は、総利用台数÷年間日数÷年度末日の収容台数で算出した。

2 利用台数は、普通駐車台数、定期駐車券の利用台数である。

回転率は、駅南地下駐車場 2.68 回、新川北駐車場 1.80 回、新川南駐車場 1.17 回、ザザシティ駐車場 1.04 回、駅北駐車場 0.72 回、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.28 回で、元年度に比べて駅南地下駐車場 0.60 回(18.3%)、新川北駐車場 0.48 回(21.1%)、新川南駐車場 0.40 回(25.5%)、ザザシティ駐車場 0.38 回(26.8%)、駅北駐車場 0.30 回(29.4%)、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.04 回(12.5%)それぞれ低下している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	462,196	580,247	△ 118,050	79.7
歳 出 決 算 額 (B)	455,969	555,254	△ 99,285	82.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	6,226	24,992	△ 18,765	24.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	6,226	24,992	△ 18,765	24.9
前年度実質収支 (F)	24,992	24,992	0	100.1
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 18,765	0	△ 18,766	—

歳入決算額は4億6,219万円、歳出決算額は4億5,596万円となっている。実質収支は、622万円の黒字で、元年度に比べて、1,876万円(75.1%)減少している。また、単年度収支は1,876万円の赤字である。



### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
使用料及び手数料	38	25	13	152.0
使 用 料	38	25	13	152.0
財 産 収 入	3	7	△ 4	42.9
財 産 運 用 収 入	3	7	△ 4	42.9
繰 入 金	61,283	156,707	△ 95,424	39.1
一 般 会 計 繰 入 金	61,283	156,707	△ 95,424	39.1
繰 越 金	24,992	24,992	0	100.1
諸 収 入	375,878	398,514	△ 22,635	94.3
預 金 利 子	0	0	0	—
駐 車 場 事 業 納 付 金	375,000	395,392	△ 20,392	94.8
雑 入	878	3,121	△ 2,243	28.1
合 計	462,196	580,247	△ 118,050	79.7

歳入は4億6,219万円で、元年度に比べて、1億1,805万円(20.3%)減少している。主として繰入金9,542万円及び諸収入2,263万円の減少によるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
駐 車 場 費	277,415	137,097	140,317	202.3
一 般 管 理 費	167,967	104,979	62,988	160.0
駐 車 場 事 業 基 金 費	109,447	32,117	77,329	340.8
公 債 費	178,554	418,157	△ 239,602	42.7
元 金	173,690	406,960	△ 233,269	42.7
利 子	4,863	11,196	△ 6,332	43.4
合 計	455,969	555,254	△ 99,285	82.1

(注) 公債費は、ザザシティ駐車場建設事業及び駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。

歳出は4億5,596万円で、元年度に比べて、9,928万円(17.9%)減少している。主として駐車場費1億4,031万円が増加したものの、公債費2億3,960万円の減少によるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

元年度末現在高 (A)	2年度借入額 (B)	2年度償還額			2年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
320,348	0	146,530	4,287	150,818	173,817

(注) 市債の状況は、駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還は含まない。

2年度の元金償還額は1億4,653万円で、年度末現在高は1億7,381万円である。

## 14 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、地方債の総合的な管理を計画的に推進することを目的として、市場公募債に要する経費への措置、公債費の償還等に係る事務を運営している。

### 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	47,589,261	47,536,371	52,889	100.1
歳出決算額 (B)	47,589,261	47,536,371	52,889	100.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は475億8,926万円の同額となっている。元年度に比べて、5,288万円(0.1%)増加している。

### 歳入の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増減額	対前年度比
繰入金	42,589,261	42,536,371	52,889	100.1
一般会計繰入金	37,589,261	37,536,371	52,889	100.1
基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合 計	47,589,261	47,536,371	52,889	100.1

歳入は475億8,926万円で、元年度に比べて、5,288万円(0.1%)増加している。

### 一般会計繰入金の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計 繰 入 金	37,589,261	37,536,371	52,889	100.1
償 還 元 金 繰 入 金	28,895,969	29,036,541	△ 140,571	99.5
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 繰 入 金	1,113,839	1,441,307	△ 327,467	77.3
公 債 諸 費 繰 入 金	79,452	58,522	20,929	135.8
満期一括償還積立繰入金	7,500,000	7,000,000	500,000	107.1

一般会計繰入金は 375 億 8,926 万円で、元年度に比べて、5,288 万円(0.1%)増加している。主として償還金利子及び割引料繰入金 3 億 2,746 万円及び償還元金繰入金 1 億 4,057 万円が減少したものの、満期一括償還積立繰入金 5 億円の増加によるものである。

### 歳出の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	47,589,261	47,536,371	52,889	100.1
公 債 費	47,589,261	47,536,371	52,889	100.1
元 金	38,895,969	39,036,541	△ 140,571	99.6
利 子	1,113,839	1,441,307	△ 327,467	77.3
公 債 諸 費	79,452	58,522	20,929	135.8
減債基金積立金	7,500,000	7,000,000	500,000	107.1
合 計	47,589,261	47,536,371	52,889	100.1

歳出は 475 億 8,926 万円で、元年度に比べて、5,288 万円(0.1%)増加している。主として利子 3 億 2,746 万円及び元金 1 億 4,057 万円が減少したものの、減債基金積立金 5 億円の増加によるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

元年度末現在高 (A)	2 年度借入額 (B)	2 年度償還額			2 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
280,545,019	43,869,400	38,895,969	1,113,839	40,009,809	285,518,449

2 年度の借入額は 438 億 6,940 万円、元金償還額は 388 億 9,596 万円で、年度末現在高は 2,855 億 1,844 万円となっており、元年度末に比べて、49 億 7,343 万円(1.8%)増加している。

## 第10 財産管理の状況

### 1 公有財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

区 分		土 地 ( 地 積 )			
		2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高	
行政財産	公用財産	庁 舎	99,016.37	99,016.37	0.00
		消 防 施 設	95,370.68	94,981.39	389.29
		そ の 他 公 用 施 設	2,185,930.97	2,149,623.17	36,307.80
		計	2,380,318.02	2,343,620.93	36,697.09
	公共用財産	学 校	3,099,523.04	3,098,443.04	1,080.00
		公 営 住 宅	570,053.30	571,300.50	△ 1,247.20
		公 園	5,024,361.57	5,133,065.23	△ 108,703.66
		そ の 他 公 共 用 施 設	2,409,447.93	2,415,125.82	△ 5,677.89
	計	11,103,385.84	11,217,934.59	△ 114,548.75	
	山 林	633,759.55	633,759.55	0.00	
行 政 財 産 計		14,117,463.41	14,195,315.07	△ 77,851.66	
普通財産	山 林	5,755,180.79	5,753,561.31	1,619.48	
	小 型 自 動 車 競 走 場	41,761.01	38,540.11	3,220.90	
	そ の 他	2,993,193.45	2,858,199.81	134,993.64	
普 通 財 産 計		8,790,135.25	8,650,301.23	139,834.02	
合 計		22,907,598.66	22,845,616.30	61,982.36	

(注) 道路、橋りょう及び河川は除く。

土地の総面積は2年度末現在2,290万7,598.66㎡で、元年度末に比べて、6万1,982.36㎡増加している。行政財産は7万7,851.66㎡減少し、普通財産は13万9,834.02㎡増加している。

ア 行政財産の減少は、主としてフルーツパーク用地3万1,798.00㎡及び新清掃工場用地1万1,649.46㎡の買収に伴い増加したものの、遠州灘海浜公園(中田島北地区)県営浜松球技場用地12万1,586.13㎡の普通財産への変更に伴う減少によるものである。

イ 普通財産の増加は、主として遠州灘海浜公園(中田島北地区)県営浜松球技場用地12万1,586.13㎡の行政財産からの変更に伴う増加によるものである。

## (2) 建物

(単位：㎡)

区 分		建 物 ( 延 面 積 )			
		2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高	
行政財産	公用財産	庁 舎	73,250.34	73,250.34	0.00
		消 防 施 設	44,249.21	44,332.52	△ 83.31
		そ の 他 公 用 施 設	132,394.15	132,613.12	△ 218.97
		計	249,893.70	250,195.98	△ 302.28
	公共用財産	学 校	986,019.15	985,995.03	24.12
		公 営 住 宅	380,158.26	383,243.20	△ 3,084.94
		公 園	44,004.39	43,675.23	329.16
		そ の 他 公 共 用 施 設	762,818.60	756,067.99	6,750.61
	計	2,173,000.40	2,168,981.45	4,018.95	
	山 林	57.89	57.89	0.00	
行 政 財 産 計		2,422,951.99	2,419,235.32	3,716.67	
普通財産	小 型 自 動 車 競 走 場	25,342.60	25,342.60	0.00	
	職 員 宿 舎	832.93	832.93	0.00	
	そ の 他	122,233.20	122,881.10	△ 647.90	
普 通 財 産 計		148,408.73	149,056.63	△ 647.90	
合 計		2,571,360.72	2,568,291.95	3,068.77	

建物の総面積は2年度末現在257万1,360.72㎡で、元年度末に比べて、3,068.77㎡増加している。行政財産は3,716.67㎡が増加したものの、普通財産は647.90㎡減少している。

ア 行政財産の増加は、主として浜松市営遠州浜団地1,055.36㎡及び旧浜松市雄踏老人福祉会館さつき荘905.87㎡の解体に伴い減少したものの、浜松市市民音楽ホール5,986.46㎡の新築に伴う増加によるものである。

イ 普通財産の減少は、主として旧浜松市立南庄内幼稚園452.00㎡、旧浜松市立南庄内小学校133.00㎡及び旧カモシカ観察舎(ヤマガラ門)66.33㎡の解体に伴う減少によるものである。

### (3) 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎥)

土地の 権利の 区分	面 積			立木の 権利の 区分	立木の推定蓄積量		
	2年度末 現在高	元年度末 現在高	増 減 高		2年度末 現在高	元年度末 現在高	増 減 高
所 有	6,388,940.34	6,387,320.86	1,619.48	所 有	139,016.66	137,595.35	1,421.31
				分 収	15,466.10	15,313.00	153.10
分 収	1,563,972.00	1,563,972.00	0.00	所 有	—	—	—
				分 収	19,532.15	19,338.08	194.07
合 計	7,952,912.34	7,951,292.86	1,619.48	合 計	174,014.91	172,246.43	1,768.48

(注) 立木の権利の区分が分収の立木は、分収契約により浜松市が権利を有する持分割合分の推定蓄積量を示す。

山林の総面積は2年度末現在795万2,912.34㎡で、元年度末に比べて、1,619.48㎡増加している。これは、森林面積の増加によるものである。

立木の推定蓄積量は2年度末現在17万4,014.91㎥で、元年度末に比べて、1,768.48㎥増加している。これは、森林面積の増加及び自然成長によるものである。

### (4) 動産

(単位：機)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
航 空 機	1	1	0
合 計	1	1	0

動産は2年度末現在、消防ヘリコプター1機で、元年度末と同じである。

### (5) 物権

(単位 面積：㎡)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
地 上 権	287.11	287.11	0.00
合 計	287.11	287.11	0.00

地上権は2年度末現在287.11㎡で、元年度末と同じである。

(単位：件)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
温 泉 権	3	3	0
合 計	3	3	0

温泉権は2年度末現在3件で、舘山寺温泉権1件、弁天島温泉権1件、浜北温泉権1件で、元年度末と同じである。

## (6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
著 作 権	26	26	0
商 標 権	35	35	0
合 計	61	61	0

無体財産権は2年度末現在61件で、著作権は、浜松市史1～5(5件)、浜松市史史料編1～6(6件)、浜松市史新編史料編(7件)、森林のまち童話大賞(6件)、出世大名家康くんイラスト(1件)及び出世法師直虎ちゃんイラスト(1件)、商標権は、浜松市市章デザイン(1件)、ACT CITY(1件)、出世大名家康くんイラスト(4件)、「出世大名家康くん」文字(2件)、「出世旅」文字(6件)、「出世法師直虎ちゃん」文字(5件)、出世法師直虎ちゃんイラスト(5件)、「井伊直虎ゆかりの地 浜松」文字(4件)、井伊直虎ゆかりの地浜松PRロゴマーク(4件)、「ToBiO」文字(1件)及び「浜松まつり」文字(2件)で、元年度末と同じである。

## (7) 有価証券

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
浜松ターミナル開発株式会社	30,000	30,000	0
天竜浜名湖鉄道株式会社	19,476	19,476	0
株式会社浜名湖国際頭脳センター	60,625	60,625	0
浜松熱供給株式会社	240,000	240,000	0
浜松ケーブルテレビ株式会社	200,000	200,000	0
株式会社アクトシティマネジメント	4,800	4,800	0
浜松エフエム放送株式会社	4,000	4,000	0
株式会社なゆた浜北	195,000	195,000	0
株式会社日本宝くじシステム	2,000	2,000	0
合 計	755,901	755,901	0

有価証券は2年度末現在7億5,590万円で、元年度末と同じである。

## (8) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
静岡県農業信用基金協会出資金	9,140	9,140	0
静岡県住宅供給公社出資金	2,000	2,000	0
静岡県畜産協会出資金	20,360	20,360	0
全国漁業信用基金協会出資金	14,050	14,050	0
静岡県林業会議所出資金	5,200	5,200	0
静岡県信用保証協会出捐金	96,094	96,094	0
静岡県コンテナ輸送振興協会出捐金	17,500	17,500	0
静岡県学校給食会出捐金	20,000	20,000	0
浜松市清掃公社出捐金	5,000	5,000	0
浜松市花みどり振興財団出捐金	55,000	55,000	0
浜松家内労働福祉センター出捐金	1,500	1,500	0
浜松市医療公社出捐金	530,000	530,000	0
浜松交響楽団出捐金	30,000	30,000	0
静岡県勤労者信用基金協会出捐金	34,831	34,831	0
静岡県青少年会館出捐金	1,000	1,000	0
浜松市体育協会出捐金	50,000	50,000	0
浜名湖総合環境財団出捐金	38,661	38,661	0
浜松地域イノベーション推進機構出捐金	543,000	543,000	0
静岡県文化財団出捐金	19,873	19,873	0
浜松市勤労福祉協会出捐金	50,000	50,000	0
東海産業技術振興財団出捐金	1,000	1,000	0
リバーフロント整備センター出捐金	2,500	2,500	0
浜松・浜名湖ツーリズムビューロー出捐金	100,000	100,000	0
静岡県緑化推進協会出資金	5,014	5,014	0
浜松国際交流協会出捐金	150,000	150,000	0
浜松市社会福祉事業団出資金	3,000	3,000	0
静岡県腎臓バンク出捐金	7,690	7,690	0
浜松市文化振興財団出捐金	2,000,000	2,000,000	0
静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	20,460	20,460	0



(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
しずおか健康長寿財団出捐金	7,150	7,150	0
静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	80,662	80,662	0
浜松まちづくり公社出捐金	110,000	110,000	0
静岡県グリーンバンク出捐金	1,080	1,080	0
あしたの日本を創る協会出捐金	1,190	1,190	0
静岡県障害者スポーツ協会出捐金	5,218	5,218	0
浜名湖競艇企業団出資金	49,810	49,810	0
天竜森林組合出資金	77	77	0
引佐森林組合出資金	500	500	0
春野森林組合出資金	423	423	0
佐久間森林組合出資金	5,377	5,377	0
水窪森林組合出資金	754	754	0
龍山森林組合出資金	815	815	0
地域活性化センター出捐金	5,000	5,000	0
地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	2,000	0
地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000	26,000	0
地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000	17,000	0
区画整理促進機構出捐金	10,000	10,000	0
地域総合整備財団出捐金	50,000	50,000	0
地方公共団体金融機構出資金	69,000	69,000	0
株式会社浜松新電力出資金	5,000	5,000	0
合 計	4,279,930	4,279,930	0

出資による権利は2年度末現在42億7,993万円で、元年度末と同じである。

## 2 物品

(単位：点)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
調 度 品	40	40	0
事務用機械器具	49	49	0
事業用機械器具	173	175	△ 2
医療用機械器具	77	81	△ 4
楽 器	56	56	0
運 動 用 具	46	42	4
消防・防災機器類	4	4	0
美術品教材器具	360	356	4
古 楽 器	131	131	0
動 物	8	8	0
自 動 車	199	207	△ 8
消 防 自 動 車	266	275	△ 9
船	28	15	13
航 空 機	8	8	0
工 作 物	3	3	0
光ファイバー装置	41	—	41
合 計	1,489	1,450	39

(注) 取得価額又は見積価額1点200万円以上の物品について記載した。

物品は2年度末現在1,489点で、元年度末に比べて、39点増加している。主として消防自動車9台及び自動車8台が減少したものの、光ファイバー装置41点の財産区分の変更に伴う皆増及び船13艇の増加によるものである。

### 3 債権

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
浜 松 市 奨 学 金	384,787	402,160	△ 17,372
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	8,329	10,664	△ 2,335
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	4,904	5,344	△ 439
市 民 税 特 別 徴 収	8,076,914	7,985,821	91,093
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,357,684	1,354,487	3,197
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	48,120	58,680	△ 10,560
大 型 商 業 施 設 建 設 資 金 貸 付 金	466,400	678,400	△ 212,000
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	293,103	295,364	△ 2,261
中 山 間 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ ビ ジ ネ ス 起 業 資 金 貸 付 金	6,000	4,000	2,000
合 計	10,646,245	10,794,921	△ 148,676

債権は2年度末現在106億4,624万円で、元年度末に比べて、1億4,867万円減少している。主として市民税特別徴収9,109万円が増加したものの、大型商業施設建設資金貸付金2億1,200万円及び浜松市奨学金1,737万円の減少によるものである。

## 4 基金

### (1) 現金

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
浜松市国民健康保険 高額療養費貸付基金	10,000	10,000	0
浜松市土地開発基金	775,354	775,347	7
<b>運 用 基 金 計</b>	<b>785,354</b>	<b>785,347</b>	<b>7</b>
浜松市津波対策事業基金	341,693	1,597,155	△ 1,255,461
浜松市新型コロナウイルス感染症 対 策 基 金	45,891	—	45,891
浜松市市民協働推進基金	3,782	3,899	△ 116
浜松市財政調整基金	11,823,925	10,195,423	1,628,501
浜松市減債基金	6,134,660	5,862,399	272,260
浜松市ふるさと北遠振興基金	245,735	245,735	0
浜松市交通遺児等福祉事業等基金	56,378	56,717	△ 338
浜松市過疎地域自立促進事業基金	274,085	404,390	△ 130,304
浜松市地域振興等基金	1,585,233	2,006,108	△ 420,875
浜松市友愛の福祉基金	153,001	156,443	△ 3,441
浜松市中央卸売市場施設整備基金	265,414	231,411	34,002
浜松市医療振興基金	19,536	20,159	△ 623
浜松市一般廃棄物処理施設 整 備 事 業 基 金	12,107,909	12,105,895	2,013
浜松市ふるさと・水と土基金	71,774	76,570	△ 4,796
浜松市旧春野地域自治区 水窪ダム取水工事補償基金	2,146	2,712	△ 565
浜松市資産管理基金	7,031,761	7,537,007	△ 505,245
浜松市商工業振興施設整備基金	5,623,759	4,276,035	1,347,723
浜松市観光施設整備基金	268,215	268,205	9
浜松市天竜浜名湖鉄道 経 営 助 成 基 金	140,625	20,600	120,024
浜松市花と緑の基金	69,932	156,474	△ 86,541
浜松市森林環境基金	140,880	111,468	29,412
浜松市動物園施設整備基金	15,567	15,567	0
浜松市学校教育振興基金	0	0	0
浜松市教育文化奨励基金	12,709	14,080	△ 1,371
浜松市社会教育振興基金	23,528	24,528	△ 1,000
浜松市美術館資料購入基金	178,457	182,565	△ 4,108
浜松市文化振興基金	1,032,020	1,554,618	△ 522,597

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
浜 松 市 国 際 児 童 年 記 念 児 童 文 庫 基 金	35,745	36,445	△ 700
浜松市スポーツ施設整備基金	686,244	1,088,200	△ 401,956
浜 松 市 新 エ ネ ル ギ ー 等 活 用 推 進 基 金	71,343	195,346	△ 124,002
浜松市新型コロナウイルス感染症 対策貸付金利子助成事業基金	2,516,000	—	2,516,000
浜松市国民健康保険事業基金	2,183,720	2,183,673	46
浜松市介護給付費準備基金	3,429,593	3,824,430	△ 394,837
浜 松 市 育 英 事 業 基 金	217,440	204,489	12,951
浜松市学童等災害共済事業基金	39,382	38,828	554
浜松市小型自動車競走事業基金	2,022,892	2,298,431	△ 275,538
浜 松 市 駐 車 場 事 業 基 金	263,254	153,807	109,447
<b>積 立 基 金 計</b>	<b>59,134,247</b>	<b>57,149,829</b>	<b>1,984,417</b>
<b>合 計</b>	<b>59,919,601</b>	<b>57,935,176</b>	<b>1,984,425</b>

現金は2年度末現在599億1,960万円で、元年度末に比べて、19億8,442万円増加している。  
運用基金は7千円、積立基金は19億8,441万円増加している。

ア 運用基金の増加は、浜松市土地開発基金7千円の増加によるものである。

イ 積立基金の増加は、主として浜松市津波対策事業基金12億5,546万円、浜松市文化振興基金  
5億2,259万円及び浜松市資産管理基金5億524万円が減少したものの、浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金25億1,600万円及び浜松市財政調整基金16億  
2,850万円の増加によるものである。

## (2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
浜 松 市 財 政 調 整 基 金	2,742,707	5,050,492	△ 2,307,785
浜 松 市 減 債 基 金	22,955,768	20,647,983	2,307,785
浜 松 市 友 愛 の 福 祉 基 金	100,000	100,000	0
浜松市交通遺児等福祉事業等基金	244,228	244,228	0
浜 松 市 医 療 振 興 基 金	11,000	11,000	0
浜松市ふるさと・水と土基金	31,000	31,000	0
浜 松 市 花 と 緑 の 基 金	100,000	100,000	0
浜松市教育文化奨励基金	3,000	3,000	0
浜松市社会教育振興基金	5,000	5,000	0
浜松市美術館資料購入基金	259,000	259,000	0
浜松市国際児童年記念 児 童 文 庫 基 金	53,000	53,000	0
浜 松 市 資 産 管 理 基 金	500,000	500,000	0
浜 松 市 育 英 事 業 基 金	46,000	46,000	0
合 計	27,050,704	27,050,704	0

有価証券は2年度末現在270億5,070万円で、元年度末と同じである。

## (3) 不動産

(単位：㎡)

名 称	区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 高
浜松市土地開発基金	土 地	631.69	631.69	0.00
合 計		631.69	631.69	0.00

不動産は、浜松市土地開発基金の土地であり、2年度末現在631.69㎡で、元年度末と同じである。

備考 「2年度末現在高」とは「令和3年3月31日現在高」を、「元年度末現在高」とは「令和2年3月31日現在高」を、「増減高」とは「令和2年4月1日から令和3年3月31日までの増減高」をいい、増減高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しによる増減高を含まない。

